

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第151期) 至 平成22年3月31日

株式会社 巴川製紙所

(E00650)

目 次

頁

第151期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

平成21年3月連結会計年度

平成22年3月連結会計年度

平成21年3月会計年度

平成22年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第151期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 吉田 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	46,151	50,307	45,916	40,999	42,199
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	1,850	1,286	△2,376	△1,755	1,204
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	523	326	△1,462	△321	390
純資産額 (百万円)	9,654	11,501	9,445	8,394	10,705
総資産額 (百万円)	45,220	60,916	59,277	47,747	48,507
1株当たり純資産額 (円)	243.47	255.74	203.31	182.22	195.25
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	13.21	8.27	△34.97	△7.57	7.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	17.6	14.4	16.2	20.5
自己資本利益率 (%)	5.7	3.2	△15.2	△4.0	4.4
株価収益率 (倍)	38.8	45.5	—	—	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,988	1,062	△286	△1,595	4,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,407	△10,374	△4,128	5,951	△32
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△269	10,142	5,053	△5,825	△999
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	1,932	3,480	4,064	2,445	5,618
従業員数 (人)	1,324	1,476	1,440	1,330	1,279
(外、平均臨時雇用者数)	(346)	(560)	(619)	(417)	(289)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第147期、第148期及び第151期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第149期及び第150期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第149期及び第150期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 当社は、平成21年5月12日に第三者割当増資により普通株式8,779,000株を新規発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	38,942	35,559	27,888	23,507	25,601
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	1,306	644	△2,313	△1,288	1,122
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	285	81	△1,139	618	534
資本金 (百万円)	1,990	1,990	1,990	1,990	2,894
発行済株式総数 (株)	39,814,331	42,563,231	42,563,231	43,168,031	51,947,031
純資産額 (百万円)	9,082	9,848	8,230	8,687	11,083
総資産額 (百万円)	40,916	46,923	46,295	36,290	38,463
1株当たり純資産額 (円)	228.26	233.75	195.36	203.31	215.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	7.17	2.05	△27.04	14.47	10.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	21.0	17.8	23.9	28.8
自己資本利益率 (%)	3.2	0.9	△13.8	7.1	4.8
株価収益率 (倍)	71.4	183.4	-	15.1	18.6
配当性向 (%)	69.7	243.9	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	817 (104)	746 (94)	536 (82)	381 (28)	375 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期、第148期、第150期及び第151期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第149期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第149期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成21年5月12日に第三者割当増資により普通株式8,779,000株を新規発行しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正3年6月	初代社長井上源三郎が静岡市清水区入江の巴川河岸に現在の清水事業所を創設して巴川製紙所と称し、電気絶縁紙・電気通信用紙の研究試作を始めた。
大正6年8月	資本金20万円をもって株式会社巴川製紙所を設立した。
昭和8年3月	資本金17万5千円をもって日本理化製紙株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和8年11月	静岡市に用宗工場（現在の静岡事業所）を新設し、前記製品のほか特殊紙の分野の開拓を行うとともに一般紙の製造に着手した。
昭和20年8月	新宮木材パルプ株式会社を吸収合併し新宮工場と改称、クラフトパルプの自社生産を開始した。
昭和23年4月	セメント、肥料及び砂糖用大型クラフト紙袋等の製造・販売を目的に三和紙工株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和24年11月	用宗工場内に製紙技術研究所（現・技術研究所）を設置した。
昭和33年9月	新宮工場内に抄紙工場を設置し、パルプから紙への一貫体制を確立した。
昭和34年6月	清水市（現在の静岡市）に日本理化製紙株式会社が草薙工場を新設した。
昭和36年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場した。
昭和49年12月	営業年度を年1回（11月1日より翌年10月31日まで）に変更した。
昭和53年11月	アメリカ・イリノイ州・ウィーリングに現地法人TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤の生産を開始した。
昭和59年5月	オランダのアムステルダムに現地法人TOMOEGAWA EUROPE B. V.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤ならびに加工紙製品の販売を開始した。
昭和62年12月	紙及びプラスチックフィルムの加工及び運送業、パルプ原材料の保管、運搬等をそれぞれその主要事業目的とする新巴川加工株式会社（現・連結子会社）及び巴川物流サービス株式会社（現・連結子会社）を静岡市に、巴川新興産株式会社（平成20年10月20日に清算）を新宮市に設立した。
昭和63年1月	営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更した。
昭和63年7月	用宗工場内のトナー製造部門を化成品工場として分離独立させた。
平成元年8月	清水事業所内に電子部品材料、磁気メディア製品などの高機能製品の専用工場を設置した。
平成4年5月	用宗工場内に液晶ディスプレイ用粘着フィルムの専用工場を設置した。
平成7年6月	パルプ事業からの撤退に伴い、新宮工場を閉鎖した。
平成12年6月	半導体パッケージ部品の製造加工等を目的に三和紙工株式会社の子会社株式会社テクニカ三和を設立した。
平成13年2月	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. がメキシコにオフィス製品の生産拠点TOMOEGAWA de MEXICOを設置した。
平成13年9月	静岡事業所内に分析センターを設置した。
平成13年10月	静岡事業所内にディスプレイ用光学フィルム生産工場及び電子部品用接着テープ生産工場を設置した。
平成14年10月	当社グループの北米事業の再編成を行い、持株会社として当社全額出資のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.（現・連結子会社）を設立し、トナー事業を主たる目的とするTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. を持株会社の子会社とするとともに、洋紙事業を主たる目的とするTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC（現・MP Juarez, LLC・持分法適用関連会社）を新たに設立して同じく持株会社の子会社とした。
平成16年9月	香港にTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.（現・連結子会社）を設立した。
平成17年3月	株式会社巴川ホールディングス惠州（現・連結子会社）を設立した。
平成17年4月	大阪証券取引所への上場を廃止した。
平成17年5月	株式会社テクニカ三和を子会社化し、社名を株式会社テクニカ巴川（現・連結子会社）に変更した。
平成17年7月	中国・広東省惠州市に株式会社巴川ホールディングス惠州の子会社として、トナーの製造・販売を行う巴川影像科技（惠州）有限公司（現・連結子会社）を設立した。
平成17年12月	敦賀市に光学フィルムの開発・製造・販売を行う株式会社巴川ファインコーティング（現商号：株式会社TFC、現・連結子会社）を設立した。
平成18年5月	巴川影像科技（惠州）有限公司惠州工場が竣工した。
平成18年10月	洋紙事業部を会社分割により分社化し、新巴川製紙株式会社（現・連結子会社）を設立した。
平成18年10月	当社通称名を「TOMOEGAWA」と定め、当社商号（株式会社巴川製紙所）に優先して使用することとした。
平成18年12月	韓国における電子部品材料の販売支援のため、巴川コリア株式会社を設立した。
平成18年12月	株式会社TFC敦賀工場が竣工した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社13社、非連結子会社1社及び関連会社5社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。

当社グループ各社の事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」の事業区分と同一であります。

（プラスチック材料加工事業）

プラスチック材料加工事業は、フラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品（トナー）の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、FPD向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売しており、電子部品材料をICメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.は、北米事業の統轄を行っております。

子会社のTOMOEGAWA (U. S. A.) INC.とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には当社とTOMOEGAWA (U. S. A.) INC.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社の㈱巴川ホールディングス惠州は、中国事業の統轄を行っております。

子会社の巴川映像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.には、当社及び巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の㈱TFCはFPD向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱及び㈱テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

平成22年2月1日付けで設立した関係会社の㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツは、当社より原材料等の供給を受け、製品製造を行っております。

（製紙・塗工紙関連事業）

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙㈱には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工㈱を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工㈱には当社及び新巴川製紙㈱が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の昌栄印刷㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

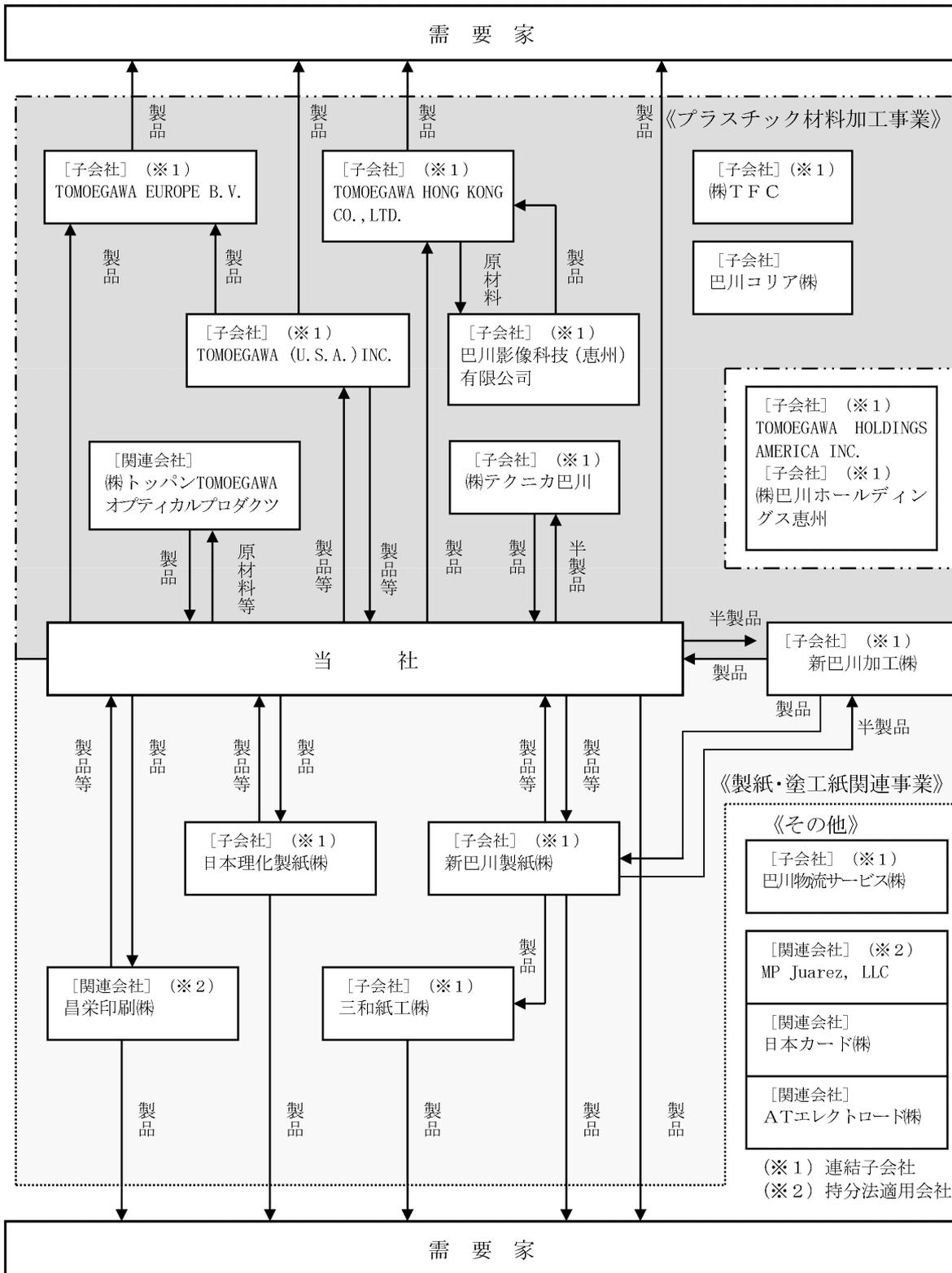
（その他の事業）

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス㈱は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

関連会社のATエレクトロード㈱は、電池用の電極材等の製造、加工、販売等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、連結子会社であるTOMOEGAWA (U.S.A.) INC. との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。
- 2 当社は、連結子会社である巴川影像科技(惠州)有限公司との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	9百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループにおける北米事業の統轄を行っております。当社役員の兼任はなく、従業員3名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0 (100.0)	当社製品の加工、販売ならびに当社へと原材料を供給しております。当社役員の兼任はなく、従業員3名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	100百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社グループにおける中国事業の統轄を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり従業員4名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	40百万人民币元	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品を製造し販売しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
新巴川製紙(株)	静岡県静岡市 駿河区	490百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はありません。
(株)テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三和紙工(株)	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流サービス(株)	静岡県静岡市駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社製品の運送、保管を行っております。当社役員の兼任はありません。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市清水区	100百万円	製紙・塗工紙関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
(株)T F C	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区	100百万円	製紙・塗工紙関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は3名であります。
MP Juarez, LLC	Rye New York U. S. A.	2百万米ドル	製紙・塗工紙関連事業	20.0 (20.0)	当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.、巴川影像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙(株)及び(株)T F Cは特定子会社であります。
3 当社の子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、平成22年4月28日付けで株主割当による増資に伴い資本金が499百万円となったことから、特定子会社となりました。
4 有価証券報告書の提出会社はありません。
5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
6 下記の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.
(1)売上高	5,165百万円
(2)経常利益	48百万円
(3)当期純損失(△)	△24百万円
(4)純資産額	1,112百万円
(5)総資産額	2,648百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	816 (113)
製紙・塗工紙関連事業	335 (135)
その他の事業	36 (37)
全社(共通)	92 (4)
合計	1,279 (289)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
375 (19)	41.8	16.2	4,933

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員(出向者含む)で組織する労働組合(日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟)をはじめ、当社グループ各社の労働組合(組合員数433人)は、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期首から期央にかけて前連結会計年度後半の世界同時不況による低迷状態を引きずったことから景気は厳しい状況で推移したものの、期央からは緊急経済対策効果の発現に加え、海外経済の改善、特に好調な中国経済に牽引されたことで、景気は緩やかながら着実に持ち直してきました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業となるプラスチック材料加工分野では、フラットパネルディスプレイ（以下F P Dと略す。）関連製品や半導体関連製品が、前年度の第4四半期を底として市況が徐々に好転するとともに、期央以降の景気の持ち直しに伴って受注が着実に増加したことなどで、前連結会計年度に比べ増収となりました。一方、製紙・塗工紙関連製品は、想定以上に市況回復が進まず低調な受注に終始したことなどで、前連結会計年度に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ1,199百万円増収の42,199百万円（2.9%増）となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度の経常黒字化を最大目標として、全事業分野にわたり労務費削減を含む総合的な経営合理化策を強力に推進したことで大幅なコスト削減を達成、収益力が格段に向上しました。これに主力事業における製品受注に着実な回復が見られたことなどから、年度後半になるに従い利益が増加し、当連結会計年度における営業損益は、前年同期に比べ2,810百万円増益の1,385百万円の営業利益となり、経常損益は前年同期に比べ2,959百万円増益の1,204百万円の経常利益となりました。また、当期純利益は前年同期に比べ711百万円増益の390百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

当社グループは、お客さまの様々なニーズにお応えする中で事業の多角化を進め、当連結会計年度はプラスチック材料加工事業と製紙・塗工紙関連事業の2つの事業分野（セグメント）を中心に事業を展開しました。

① プラスチック材料加工事業

F P D関連製品は、市況回復に伴う受注の増加に加え新製品投入の効果が表れたことから好調に推移しました。半導体関連製品は、受注が着実に回復し増収となりました。また、化成品（トナー）事業も堅調に推移しました。この結果、売上高は28,235百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、増収に加えて収益改善対策の効果が大きく表れ、営業損益は前年同期に比べ2,833百万円改善し、1,453百万円の営業利益となりました。

② 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連製品は厳しい市況を反映し主力製品の販売が低調に推移したことから、売上高は13,860百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

製紙・塗工紙関連製品の利益面につきましては、売上高の減少の影響が大きく、134百万円の営業損失を計上しましたが、収益改善対策を推進したことで、前年同期に比べ65百万円改善しました。

③ その他の事業

売上高は102百万円（前年同期比59.8%減）となり、営業利益は18百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度の日本における売上高は、製紙・塗工紙関連事業の不振をプラスチック材料加工事業が補いきれず、前連結会計年度比327百万円減収の34,074百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比2,718百万円増益の、1,159百万円となりました。

② 北米

当連結会計年度の北米における売上高は、前連結会計年度比457百万円増収の4,564百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比95百万円減益の78百万円となりました。

③ 欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、前連結会計年度比345百万円増収の1,231百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比62百万円増益の67百万円となりました。

④ アジア

当連結会計年度のアジアにおける売上高は、前連結会計年度比723百万円増収の2,329百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比65百万円増益の58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,173百万円増加し、5,618百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,103百万円、減価償却費2,674百万円を計上する中で、売上債権が3,091百万円増加したものの、仕入債務が1,186百万円増加したことなどから4,178百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ5,773百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払が607百万円あったものの、定期預金の払戻しによる収入が765百万円あったことから32百万円の減少となり、本社ビル売却による収入があった前連結会計年度に比べ5,983百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入が1,799百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3,188百万円あったことから999百万円の減少となり、借入金の多額の返済を行った前連結会計年度に比べ4,825百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業	23,336	5.8
製紙・塗工紙関連事業	8,313	△19.5
合計	31,649	△2.3

(注) 生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業	28,235	13.1
製紙・塗工紙関連事業	13,860	△12.1
その他の事業	102	△59.8
合計	42,199	2.9

(注) 販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

(1) プラスチック材料加工事業の成長戦略への転換

中長期的な経営戦略において成長事業として位置付けているプラスチック材料加工事業（F P D関連製品、半導体関連製品及び化成品（トナー））は、世界的な景気後退局面下、生産効率最適化等の縮小均衡策をベースとして収益改革を断行し収益確保に一定の成果をあげてまいりました。一方で、景気回復に伴いこれら製品群の受注は着実に増加しており、引き続き収益改革を推進した上で、新規顧客の開拓を含めたマーケティング強化と拡販、新製品開発の加速と早期上市など、成長にむけた戦略への転換を進めてまいります。また、F P D関連製品では将来にわたる競争力の強化のため、凸版印刷株式会社との液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の業務提携を推進中であり、合弁会社を通じて統合効果の発現を目指してまいります。

(2) 製紙・塗工紙関連事業の黒字体質の確実な実現

フリーキャッシュフローの最大化を目指す製紙・塗工紙関連事業では、新巴川製紙株式会社を中心に、受注減に見合った生産・販売体制構築によるコスト構造改革と、当社独自の技術を活かした製品の集中的な拡販活動を推進することで、確実な黒字化を達成します。また、事業構造転換を目指し子会社の日本理化製紙株式会社が導入した設備の本格稼働を早期に実現することなどにより、売上高の減少に歯止めをかけてまいります。

(3) 新製品開発体制の強化

当社グループは、開発型企業として収益力を回復させ成長を継続する上で、お客様のニーズに対応した新製品開発・新技術開発が重要な要素であると捉えております。選択と集中による効率的な新製品・新技術開発を推進いたします。

(4) 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

(1) FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されています。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化するとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

(7) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 東海地震発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等

(提出会社)

契約事項	契約締結先	契約締結年月日	契約発行年月日	契約期限
ライセンス・技術援助	TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.	平成14年4月1日	平成14年4月1日	平成24年3月31日
ライセンス・技術援助	巴川影像科技(惠州)有限公司	平成18年7月1日	平成18年7月1日	平成22年6月30日 (以降1年毎自動更新)

(2) 業務提携

(提出会社)

契約事項	契約締結先	業務提携の対象	契約締結年月日	契約期限
業務提携	凸版印刷株式会社	液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業 その他協議のうえ合意する事業	平成21年4月23日	平成24年3月31日

(3) 合弁会社設立

(提出会社)

契約事項	契約締結先	出資額	合弁会社名	事業内容	契約締結年月日
合弁会社 設立	凸版印刷 株式会社	提出会社 160百万円 (20%) 相手先 640百万円 (80%)	(株)トッパンTOMOEGAWA オプティカルプロダクツ	ディスプレイ用反射 防止フィルム製造	平成21年 12月10日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、厳しい社会情勢下ではありますが、選択と集中による開発効率の向上を進めつつ、各事業部門及び研究開発本部、さらには、各連結子会社の研究開発部門の密接な連携のもと、顧客ニーズへの対応、将来に向けた研究開発活動の重要性に鑑み、素材、製造技術を基盤とした新製品、新技術の開発を実施しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発体制は、研究開発本部（技術研究所及び分析センター）、各事業部門の開発部門（精密塗工事業部開発第一グループ、精密塗工事業部開発第二グループ、電子材料事業部開発グループ及び部品加工グループ開発チーム、情報メディア事業部製造グループ研究開発チーム、画像材料事業部開発グループ）及び各連結子会社の研究開発部門からなっており、直近の事業領域の課題は事業部門直下の組織で実施し、中長期的な課題及び事業領域の周辺の課題は研究開発本部が実施するという体制をとっております。さらに、直近の厳しい経営環境を背景に、当連結会計年度において、製紙関連開発組織と研究開発本部組織にてプロジェクト運営を実施するなど、グループの開発組織の連携を強化推進する施策も実施し、開発の効率化、開発成果の早期化を目指しております。

中期的な新製品開発を全社的にプロジェクト運営する仕組み（イノベーション・セル・プログラム）からの案件については、当連結会計年度においては、案件の取捨選択を徹底して実施することとし、特に、光インターフェイス部品プロジェクトについては、事業化判断のステージとして、独立採算化への取組に移行することとしております。

当社グループの各部門における研究開発要員は、114名であり、当連結会計年度における研究開発費は、1,212百万円（連結売上高比2.9%）であります。

当連結会計年度における研究開発活動の状況及び研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「その他の事業」においては研究開発活動を行っていないため省略しております。また、事業の種類別セグメントに配分することが出来ない研究開発活動等については、（その他）としております。

（プラスチック材料加工事業）

当社精密塗工事業部、電子材料事業部、情報メディア事業部、画像材料事業部、技術研究所及びTOMOEGAWA(U. S. A.) INC. が、粘・接着技術、塗工技術及び粉体技術をベースとしたディスプレイ用材料、電子部品材料及び複写機・プリンター用トナー等の製品開発及び技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、フラットパネルディスプレイ向けの新たな光学フィルム及び粘着フィルムの生産技術確立及び商品化、電子材料向けを中心に蓄積した当社接着技術を用いた新規ハイブリッド接着シートの新規用途での商品化、新規電子部品用材料の商品化、各種複写機・プリンター用トナーの商品化、環境対応型新規トナーの開発などであります。当事業に係わる研究開発費は、653百万円であります。

（製紙・塗工紙関連事業）

当社研究開発本部技術研究所、新巴川製紙㈱及び日本理化学製紙㈱が、抄紙技術及び塗工技術をベースとした各種特殊紙、機能性シート製品等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、合成繊維を用いた新規機能性シート製品の商品化、新規絶縁材料の開発、無機材料を含む機能性シートの開発、新たな情報記録用紙の開発などであります。当事業に係わる研究開発費は、73百万円であります。

（その他）

当社研究開発本部技術研究所では、光ファイバー用モジュール製品、接続フィルム等の光インターフェイス部品の開発、特殊光学フィルムの開発、機能性シート及び塗工製品等の二次電池用材料の開発を各事業部門との協力体制で取り組んでおります。また、基盤的な開発としては、粘土膜を用いた機能性材料の開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、新たな光ファイバー接続フィルム及び周辺材料の開発、新規光学フィルムの応用開発、新規ガスシールシートの開発などであり、二次電池用電極材料の開発においては、前連結会計年度に設立した合弁会社との密接な連携のもと新規電極材料の開発を行いました。

また、研究開発本部分析センターでは、社内の事業、研究開発の支援とともに社外向け分析受託サービスを実施しております。新規分析技術の習得、既存分析技術の深化による業務の拡大、新規顧客領域の開拓など、前連結会計年度に引き続き、着実な技術力向上を図っております。

これら研究開発本部における研究開発費は、485百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、様々な要因によって予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、経常黒字化を最大目標として、全事業分野にわたり労務費削減を含む総合的な経営合理化策を強力に推進したことで大幅なコスト削減を達成、収益力が格段に向上しました。これに主力事業における製品受注に着実な回復が見られたことなどから、年度後半になるに従い利益が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて1,199百万円増収の42,199百万円となりました。利益面では、営業損益が前連結会計年度に比べ2,810百万円増益の1,385百万円の営業利益に、経常損益が2,959百万円増益の1,204百万円の経常利益となりました。

また、当期純利益は前年同期に比べ711百万円増益の390百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は変動が激しく、特にプラスチック材料加工分野においては、FPDや半導体業界の市況変動並びに技術革新等の影響を強く受けます。また、収益面では、特に主要原材料である各種石化製品・原紙・パルプ及び燃料であるLNG・重油等の価格変動が、業績に影響を与える可能性があります。従って、当社グループはこれらの経営成績に影響を与えるリスク要因を分析し、個々に対策を立案し実行に移しております。なお、この詳細は「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略は利益の増大にあります。また、開発型企業として利益率を経営指標とし中長期的な視点でその向上を目指しております。特に、主力のプラスチック材料加工事業については「経営資源を集中投入し、利益額及び利益率の大幅な向上を目指す成長事業」として位置付け収益力強化を図るとともに、製紙・塗工紙関連事業については「フリーキャッシュフローの最大化を目指す成熟事業」と位置付け、効率性の追求で最大利益を生み出すことを目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債・純資産の分析

当連結会計年度末の資産の合計は、48,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円の増加となりました。流動資産は24,703百万円で、前連結会計年度末に比べ3,198百万円の増加となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金の増加によるものです。固定資産は23,804百万円で、前連結会計年度末に比べ2,438百万円の減少となり、その主な要因は、償却による有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、37,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,551百万円減少しました。

このうち流動負債は21,587百万円で、前連結会計年度末に比べ6,174百万円増加となりました。

固定負債は16,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,725百万円の減少となりました。その主な要因は、固定負債に計上されていた長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金として振替られたことによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（リース債務除く）は、23,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,796百万円減少しました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は、10,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,311百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加と利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,173百万円増加し、5,618百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通しは、企業業績に回復の兆しがみられるなど改善基調に転じているものの、雇用状況や所得環境の厳しさから国内需要に多くを期待できず、海外経済、特に中国をはじめとする堅調なアジア新興国に向けた輸出に依存せざるを得ない不安定な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、2期連続の経常黒字を必達目標として引き続き原価低減諸施策を強力に展開するとともに、当社グループの業績を回復から成長路線へと転換すべく“シュリンクからグロースへ”を年度方針に掲げ、堅調な海外市場を中心に拡販に努めるとともに、開発型企业として、選択と集中により新製品開発の効率化を図るとともに、「3 対処すべき課題」に記載した主要課題に関して重点的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は536百万円であり、製品の品質向上、原価低減のための設備改善等の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの投資状況は、次のとおりであります。なお、「その他の事業」及び「消去又は全社」における設備投資状況は「その他」としております。

プラスチック材料加工事業

当社の静岡事業所におけるトナー製造設備の設置や更新等により、設備投資額は318百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

日本理化学製紙株式会社における環境対策設備の設置等により、設備投資額は135百万円となりました。

その他

当社の静岡事業所における研究設備の設置等により、設備投資額は1百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県静岡市駿河区)	プラスチック材料加工事業	F P D向け光学フィルム・電子部品材料・化成品生産設備	3,673	1,729	803 (137) [0]	257	6,464	180[5]
〃	製紙・塗工紙関連事業	抄紙・塗工設備	332	459	244 (41) [0]	53	1,090	25[5]
清水事業所 (静岡県静岡市清水区)	プラスチック材料加工事業	電子部品材料生産設備	1,202	445	304 (22) [7]	33	1,985	40[4]
新宮山林事務所 (和歌山県新宮市他)	その他の事業	山林他	64	0	165 (34,124)	290	520	4
本社他 (東京都中央区他)	全社	その他設備	431	61	408 (59) [13]	172	436	126[5]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱TFC	敦賀工場 (福井県敦賀市)	プラスチック 材料加工事業	FPD向け 光学フィル ム生産設備	1,547	1,367	193 (15)	47	3,154	43[11]
日本理化製紙 ㈱	草薙工場 (静岡県静岡市清水 区)	製紙・塗工紙 関連事業	塗工・仕上 設備	557	535	1,419 (18)	122	2,635	78[36]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOMOEGAWA (U.S.A.) INC.	本社工場 (Wheeling Illinois, U.S.A.)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	119	576	63 (26)	20	778	100[33]
巴川影像科技 (惠州)有限公司	中国工場 (Huizhou Guangdong, China)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	189	386	— (—) (26)	16	593	84[1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、建設仮勘定、植林木及びリース資産(有形)の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 [] 内は賃貸中のものを内数で表示しており、関係会社以外に貸与しております。
- 3 < > 内は借借中のものを外数で表示しており、関係会社以外から借借しております。
- 4 本社他には、研究開発本部の設備及び新宮工場跡地を含みます。
- 5 臨時従業員は [] 内に外数で記載しております。
- 6 リース契約による主要な借借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
㈱巴川製紙所	静岡事業所 (静岡県静岡市 駿河区)	プラスチック材 料加工事業	電子部品用接着 テープ生産設備	135	214
新巴川製紙㈱	本社工場 (静岡県静岡市 駿河区)	製紙・塗工紙関 連事業	機能紙抄紙機設備	16	26

(注) 前連結会計年度において、当該リース資産は減損損失を計上しております。なお、年間リース料はリース資産減損勘定(その他流動負債)の取崩額であり、リース契約残高はリース資産減損勘定(その他流動負債)152百万円及びリース資産減損勘定(その他固定負債)89百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	453	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	453,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 497(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 ③新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 ④新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 ⑤新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 ⑥その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、①当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、②当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、③当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、①当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、②当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、③当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 平成21年 5 月 12 日付の第三者割当増資より、1 株当たり 205 円で普通株式 8,779,000 株を発行しております。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が 1 株当たり 500 円から 497 円に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年3月28日 (注) 1	2,748,900	42,563,231	—	1,990	1,155	2,532
平成20年4月1日 (注) 2	604,800	43,168,031	—	1,990	141	2,673
平成21年5月12日 (注) 3	8,779,000	51,947,031	904	2,894	895	3,569

(注) 1 株式交換による三和紙工(株)の完全子会社化(株式交換比率 1:5.5)による増加であります。

2 株式交換による巴川物流サービス(株)の完全子会社化(株式交換比率 1:36)による増加であります。

3 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 1 株につき 205 円

資本組入額 1 株につき 103 円

割当先 凸版印刷(株)、三井化学(株)、鈴興(株)、昌栄印刷(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	29	86	27	2	2,734	2,910	—
所有株式数(単元)	—	10,315	405	25,202	458	6	15,429	51,815	132,031
所有株式数の割合(%)	—	19.91	0.78	48.64	0.88	0.01	29.78	100.00	—

(注) 自己株式 437,325 株は、「個人その他」に 437 単元及び「単元未満株式の状況」に 325 株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と平成22年 3 月 31 日現在の実質保有自己株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	3,514	6.76
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23	3,314	6.37
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	2,906	5.59
鈴興(株)	静岡県静岡市清水区入船町11-1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,979	3.81
井上善雄	東京都千代田区	1,767	3.40
三弘(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,688	3.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,469	2.82
計	—	23,323	44.89

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 437,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,378,000	51,378	—
単元未満株式	普通株式 132,031	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	—	—
総株主の議決権	—	51,378	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式325株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	437,000	—	437,000	0.84
計	—	437,000	—	437,000	0.84

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

平成21年5月12日第三者割当増資により発行した株式の取得者凸版印刷株式会社から、平成24年3月31日まで第三者に株式の譲渡を行わない旨の確認書を得ております。なお、当該株式について株式発行日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を平成17年6月28日をもって採用しました。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,112	453,084
当期間における取得自己株式	505	99,980

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	15	3,405	—	—
保有自己株式数	437,325	—	437,830	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当については、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、自己株式の取得も適宜実施しながら、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保については、変化する事業環境に対応した新製品・新技術の研究開発や設備投資等に充当し、会社の競争力の維持・強化を図り、株主価値の向上に努めております。

当社は定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定め、毎事業年度における配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、現下の状況は有利子負債残高や自己資本比率に示される財務体質の改善に最優先で取り組むことが望ましいとの観点に立ち、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	578	545	400	344	269
最低(円)	321	367	170	101	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	244	224	212	195	197	200
最低(円)	203	170	184	180	174	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 善雄	昭和39年11月8日生	昭和62年4月 平成10年3月 " 11年6月 " 12年3月 " 14年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	1,767
取締役 専務執行役員	社長補佐	平野 国雄	昭和17年1月30日生	昭和40年4月 平成11年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年12月 " 21年4月 " 22年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員社長補佐兼 Global Marketing委員会委員長 当社取締役専務執行役員精密塗工事 業部長 当社取締役専務執行役員社長補佐兼 精密塗工業部・情報メディア事業 部・画像材料事業部管掌兼 Global Marketing委員会委員長 当社取締役専務執行役員社長補佐 (現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	56
取締役 常務執行役員		石垣 茂	昭和28年2月28日生	昭和52年3月 平成17年6月 " 21年4月 " 22年4月 " 22年6月	当社入社 当社執行役員 当社画像材料事業部長(現任) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	平成22年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	7
取締役 常務執行役員		今田 俊治	昭和28年9月2日生	昭和52年3月 " 20年4月 " 22年4月 " 22年6月	当社入社 当社執行役員電子材料事業部長 当社常務執行役員電子材料事業部長 当社取締役常務執行役員電子材料 事業部長(現任)	平成22年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	6
取締役		越村 淳	昭和21年9月3日生	昭和45年3月 平成18年6月 " 19年4月 " 19年5月 " 20年5月 " 20年6月	当社入社 当社執行役員情報メディア事業部長 当社執行役員研究開発担当 昌栄印刷株式会社代表取締役専務 昌栄印刷株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	平成22年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小森 哲郎	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 平成5年12月 " 14年6月 " 15年11月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年2月 " 18年5月 " 21年8月	マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 同社プリンシパル(パートナー) 株式会社アスキー代表取締役社長 株式会社メディアリーヴス代表取締役 役員 ユニゾン・キャピタル株式会社マネ ジメントアドバイザー 当社監査役 当社取締役(現任) カネボウ株式会社取締役兼代表執行 役社長CEO カネボウ・トリニティ・ホールディ ングス株式会社(現クラシエホール ディングス株式会社)代表取締 役 CEO 兼社長執行役員、カネボウ ホームプロダクツ株式会社(現クラ シエホームプロダクツ株式会社)代 表取締役、カネボウ製菓株式会社 (現クラシエ製菓株式会社)代表取締 役及びカネボウフーズ株式会社(現 クラシエフーズ株式会社)代表取締 役(現任) ユニゾン・キャピタル株式会社マネ ジメントアドバイザー(現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	—
取締役		三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年4月	凸版印刷株式会社入社 同社取締役 同社取締役 製造・技術・研究本部 副本部長兼総合研究所長兼モノつく りセンター長 当社取締役(現任) 凸版印刷株式会社製造・技術・研究 本部副本部長(現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	—
常勤監査役		安藤 剛	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 平成8年2月 " 13年6月 " 16年6月 " 18年4月 " 21年6月	日産自動車株式会社入社 当社入社 当社法務部長 当社フェロー 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
常勤監査役		河田 和久	昭和25年6月28日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年10月 " 19年5月 " 20年6月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 新巴川製紙株式会社代表取締役社長 新巴川製紙株式会社取締役会長 当社常勤監査役(現任)	平成20年 6月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	19
監査役		鯨島 正洋	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 平成4年3月 " 11年4月 " 12年3月 " 16年7月 " 16年12月 " 17年6月	藤倉電線株式会社入社 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 弁理士登録 弁護士登録 松尾総合法律事務所入所 内田・鯨島法律事務所パートナー (現任) 東京工業大学特任教授 当社監査役(現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から4 年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		津田 正道	昭和18年12月3日生	昭和42年4月 " 56年5月 平成3年2月 " 4年6月 " 8年4月 " 11年6月 " 19年6月	住友商事株式会社入社 Sumitomo Corporation Kuwait Office, General Manager Ohio Kanpoh Steel Company Vice President Tennessee Metal Corporation President Sumitomo Corporation of America INC. Chicago Office, General Manager 日本カード株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	平成19年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
計							1,900

(注) 1 役員の所有株式数は、平成22年6月25日現在のものです。

2 取締役 小森 哲郎及び 三井 清治の両氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3 監査役 鮫島 正洋及び 津田 正道の両氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として、立野 晴朗氏を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
立野 晴朗	昭和39年8月3日生	平成元年2月 公認会計士登録 平成元年3月 公認会計士立野晴朗事 務所(現・立野経営会計 事務所)所長(現任) 平成2年8月 税理士登録(現任)	—

5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名(取締役との兼務者を含む)で、構成は下表のとおりであります。

氏名	職位	役職
平野 国雄	(兼取締役)専務執行役員	社長補佐
石垣 茂	(兼取締役)常務執行役員	画像材料事業部長
今田 俊治	(兼取締役)常務執行役員	電子材料事業部長
和田 恵一郎	執行役員	研究開発本部長
岩下 亮介	執行役員	情報メディア事業部長
中川 誠	執行役員	社長室長
大澤 泉	執行役員	事業推進本部長
山口 正明	執行役員	経営戦略本部長
鈴木 雅康	執行役員	精密塗工事業部長
森田 巖徹	執行役員	製紙事業担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しております。この実現のため、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性及び公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、公開会社として取締役会を設置しております。当社定款に定められた取締役の員数は9名以内であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、うち2名が社外取締役であります。

当社は、平成17年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会は、全社的な経営に関わる事項に専念することとなり、意思決定機能の充実化・迅速化を図るとともに、取締役による業務執行に対する監督機能を強化しております。また、併せて意思決定の妥当性・透明性を高めるため、社外取締役を招聘しております。

執行役員は、代表取締役社長（CEO）の指揮命令の下に取締役会で承認された範囲の業務を執行し、当該執行につき責任を負っております。当社は、代表取締役社長（CEO）および執行役員（本部長、事業部長）による業務執行の適法性・適切性を高めるため、諮問機関として執行会議を設置しております。重要事項の決定に際しては、執行会議からの意見を心得て判断することとしております。

取締役会は、内部統制の監督機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

当社は、監査役会設置会社であります。当社の定款に定められた監査役の員数は5名以内であり、有価証券報告書提出日現在の監査役は4名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、取締役の職務遂行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与する責務を負っており、監査役会が策定した監査基準に基づいて監査活動を行っております。

当社は、内部統制システムの有効性を監査するため、代表取締役社長（CEO）直属の組織として内部監査室を設置しております。

なお、当社の機関・内部統制等の関係等、企業統治の体制の概要については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図として示しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

効率性と迅速性を確保するために執行役員制度を採用する当社は、経営の公正性・透明性を保つため、業務執行の監督強化を重視する企業統治の体制を採用しております。このため、1名～複数の社外取締役を選任することに加え、取締役会直属の機関としてコンプライアンス委員会を配置するほか、監査役会、内部監査室の連携による監督強化を図ることにより、株主を含むすべてのステークホルダーの利益を担保するための経営監視を行っております。

なお、この体制は、金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告」（平成21年6月17日公表）において、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうち、「社外取締役の選任と監査役会等との連携」による類型となっております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制基本方針に則り内部統制システム整備を進めております。当社の内部統制システムは、リスク管理システム、コンプライアンスプログラム及び情報開示システムから成っております。リスク管理に関しては、リスク管理マニュアル規程に従って実施し、コンプライアンスについては、TOMOE GAWAグループの企業倫理に係る規定類に基づいて法令順守のための活動を行っております。情報開示は、法令等に基づく適時開示に加え、当社ステークホルダーに影響を与える会社情報を積極的に開示する方針を定め、これを具体化するための手続きを定めております。また、内部統制システムが有効に運営されているかをチェックするため取締役会の直属の組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、J I S Q2001(リスクマネジメント構築のための指針)をフレームワークとするリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメントは、リスクマネジメント方針に則り、リスク管理マニュアル規程に従って実施され、その運用状況については内部監査室が監査しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、体制と連携の状況については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図に示すとおりであります。

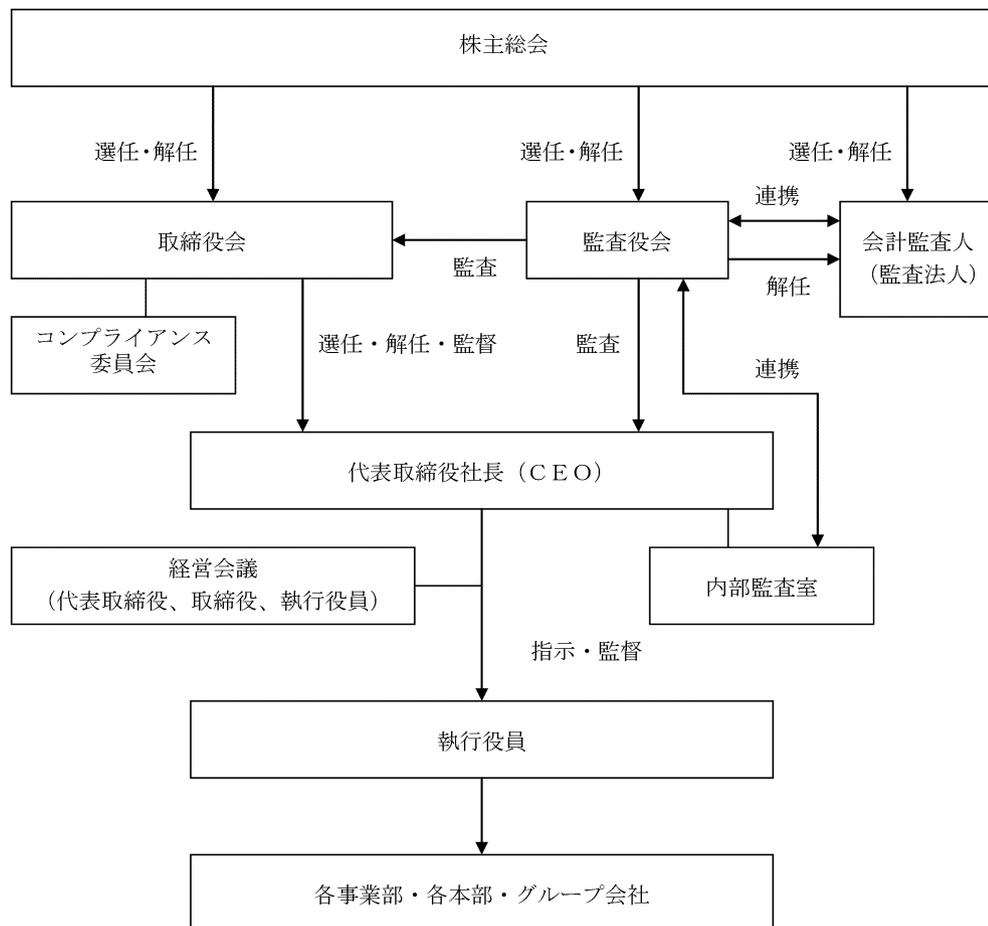
当社の監査役は、取締役会のほか執行会議等により業務執行状況等の内容を常時把握することができる体制をとっており、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会に常時出席するほか取締役等から経営状態の報告を聴取するなど取締役から独立して取締役の業務執行の監査を行っております。

当社の監査役に専従スタッフはいませんが、内部監査室、社長室等で必要に応じ補助しております。

監査役会は、当社グループ全体の監視・監査の役割を担っており、グループ連結経営に対応した公正な監査も行っております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見聴取に加え、監査実施過程においても随時協議しております。

さらに、この監査役による監査に加え、代表取締役社長（CEO）直属の組織として内部監査室を設置し、監査役と連携して内部統制システムが有効に機能しているか監査を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



なお、当該模式図にある経営会議は、平成22年4月1日付けで執行会議から変更となったものです。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能を強化するため社外取締役を招聘しております。社外取締役は、経営上の意思決定や業務執行に係る妥当性、透明性を高めるため取締役会へ出席して意見陳述を行うほか、経営に関する有益な助言・提言を行っております。

社外監査役は、取締役会へ出席して取締役会の意思決定の適法性、妥当性を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、より有効な監査役監査の実現のため監査役会において実務経験を活かして専門的な立場からの発言をしております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小森哲郎氏は、当社との関係で一般株主と利益相反の生じるような特別の関係はなく、独立性を有しております。同取締役は、主に企業価値向上のための経営戦略立案に関して意見を述べるなど、豊富な経験と卓越した識見に基づく必要かある有益な助言・提言を行っております。

社外取締役三井清治氏は、当社の主要な取引先の一つである凸版印刷(株)取締役を兼務しております。同氏は取締役としての豊富な経験や幅広い見識に基づき当社の経営に関する助言・提言を行っております。

社外監査役鮫島正洋氏は、当社との関係で一般株主と利益相反の生じるような特別の関係はなく、独立性を有しております。同氏は、弁理士、弁護士としての専門的な見地から、主に当社の知財戦略及び取締役会の意思決定の適法性に関する助言・提言を行っております。

社外監査役津田正道氏は、当社との関係で一般株主と利益相反の生じるような特別の関係はなく、独立性を有しております。同氏は、国際的企業経営の豊富な経験から取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための助言・提言を行っております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53	38	—	14	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	—	2	3
社外役員	14	11	—	2	4

※ 取締役の報酬限度額は1事業年度140百万円以内、監査役の報酬限度額は1事業年度50百万円以内であります。

※ 報酬等の総額には、平成21年6月25日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

※ 退職慰労金の額には当期の退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

※ 業績低迷を受けての経営合理化策の一環として、役員報酬額を役位に応じて減額しております。

※ 平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。各金額には、過年度の役員報酬等の額に含めた退職慰労引当金の繰入額が含まれております。なお、該当者に社外役員はおりません。

- ・ 退任取締役 1名 28百万円
- ・ 退任監査役 1名 4百万円

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその決定に関する方針及び決定方法は、取締役・監査役年俸制度規定、取締役・監査役退職慰労金規程等として定められております。

役員の基本報酬の額に係る決定に関する方針として、代表取締役及び執行役員兼務取締役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸と業績により加算減算する業績年俸とからなり、業績に係る報酬原資がマイナスとなった場合には、基本年俸から減額されます。その他の取締役及び監査役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸によります。

役員の退職慰労金の額に係る決定方針として、代表取締役及び執行役員兼務取締役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価、キャッシュフロー、担当事業の利益の変化を加算減算して決定します。その他の取締役及び監査役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価とキャッシュフローの変化を加算減算して決定します。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 1,140百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	537,462	438	戦略的事業関係の構築
宇部興産㈱	1,049,000	251	戦略的事業関係の構築
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	290,810	142	戦略的事業関係の構築
保土谷化学工業㈱	180,000	65	戦略的事業関係の構築
Chipmore Holdings	800,000	37	戦略的事業関係の構築
共同印刷㈱	131,000	36	戦略的事業関係の構築
光ビジネスフォーム㈱	52,000	31	戦略的事業関係の構築
新生紙パルプ商事㈱	802,330	16	戦略的事業関係の構築
大石産業㈱	25,000	13	戦略的事業関係の構築
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,176	12	戦略的事業関係の構築

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	木下 邦彦	新日本有限責任監査法人
	河西 秀治	
	大津 素男	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 13名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

① 選任要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

② 解任要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

- ① 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ② 当社は、取締役または監査役の萎縮を回避し活発な活動を担保するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）または監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を免除することができる旨を定款で定めております。
- ③ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、従来同様年2回の株主への金銭分配の機会を確保するため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	1	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	1	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額20百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額16百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては平成20年6月まで財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の委託であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針をとっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,203	5,677
受取手形及び売掛金	6,477	※3 9,538
製品	7,857	※3 5,521
仕掛品	76	67
原材料及び貯蔵品	2,158	※3 2,003
立木	※3 471	※3 468
繰延税金資産	348	305
その他	942	1,146
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	21,504	24,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 9,726	※1, ※3 9,168
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 7,370	※1, ※3 6,065
土地	※3 3,786	※3 3,815
建設仮勘定	41	123
植林木	※3 284	※3 283
その他（純額）	※1 907	※1 660
有形固定資産合計	22,117	20,117
無形固定資産		
ソフトウェア	752	560
その他	99	88
無形固定資産合計	852	648
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※5 1,298	※2, ※3 1,556
破産更生債権等	5	2
繰延税金資産	1,434	1,005
その他	539	475
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	3,272	3,038
固定資産合計	26,242	23,804
資産合計	47,747	48,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,188	7,358
短期借入金	※5 2,391	※3 1,781
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,135	※3 8,733
未払金	150	257
未払法人税等	139	205
賞与引当金	308	391
その他	3,097	2,859
流動負債合計	15,413	21,587
固定負債		
長期借入金	※3 21,220	※3 13,436
繰延税金負債	354	364
退職給付引当金	1,673	1,919
役員退職慰労引当金	127	118
負ののれん	53	36
その他	509	338
固定負債合計	23,940	16,214
負債合計	39,353	37,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	2,894
資本剰余金	2,689	3,582
利益剰余金	4,000	4,390
自己株式	△277	△322
株主資本合計	8,403	10,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	127
繰延ヘッジ損益	△21	△5
為替換算調整勘定	△662	△706
評価・換算差額等合計	△667	△584
少数株主持分	657	744
純資産合計	8,394	10,705
負債純資産合計	47,747	48,507

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		40,999		42,199
売上原価		※1 35,995		※1 35,574
売上総利益		5,003		6,624
販売費及び一般管理費				
運搬費		828		784
貸倒引当金繰入額		0		—
給料及び手当		1,227		964
賞与引当金繰入額		37		63
退職給付費用		182		197
役員退職慰労引当金繰入額		20		32
減価償却費		170		133
研究開発費		※2 1,749		※2 1,212
その他		2,212		1,849
販売費及び一般管理費合計		6,428		5,238
営業利益又は営業損失(△)		△1,424		1,385
営業外収益				
受取利息		79		45
受取配当金		37		31
受取補償金		5		25
生命保険配当金		36		—
為替差益		173		—
受取保険金		32		28
受取ロイヤリティー		59		71
補助金収入		—		248
持分法による投資利益		17		—
その他		85		92
営業外収益合計		526		541
営業外費用				
支払利息		651		499
支払補償費		36		24
シンジケートローン手数料		4		—
為替差損		—		34
持分法による投資損失		—		11
その他		165		153
営業外費用合計		858		723
経常利益又は経常損失(△)		△1,755		1,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,235	※3 1
投資有価証券売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	1	0
国庫補助金	351	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	50	—
特別利益合計	8,640	3
特別損失		
特別退職金	10	2
たな卸資産廃棄損	121	22
たな卸資産評価損	400	—
固定資産除却損	※4 252	※4 58
減損損失	※5 4,200	—
固定資産圧縮損	103	—
投資有価証券評価損	10	—
その他	※6 262	21
特別損失合計	5,362	105
税金等調整前当期純利益	1,522	1,103
法人税、住民税及び事業税	86	217
法人税等調整額	1,874	409
法人税等合計	1,961	627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117	85
当期純利益又は当期純損失(△)	△321	390

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
新株の発行	—	904
当期変動額合計	—	904
当期末残高	1,990	2,894
資本剰余金		
前期末残高	2,548	2,689
当期変動額		
新株の発行	—	895
株式交換による増加	141	—
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	141	892
当期末残高	2,689	3,582
利益剰余金		
前期末残高	4,322	4,000
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△321	390
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△321	390
当期末残高	4,000	4,390
自己株式		
前期末残高	△277	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△44
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△44
当期末残高	△277	△322
株主資本合計		
前期末残高	8,583	8,403
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△321	390
自己株式の取得	△0	△44
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	△180	2,141
当期末残高	8,403	10,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	110
当期変動額合計	△350	110
当期末残高	16	127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	15
当期変動額合計	△18	15
当期末残高	△21	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△438	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△43
当期変動額合計	△223	△43
当期末残高	△662	△706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△74	△667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△592	82
当期変動額合計	△592	82
当期末残高	△667	△584
少数株主持分		
前期末残高	936	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	86
当期変動額合計	△278	86
当期末残高	657	744
純資産合計		
前期末残高	9,445	8,394
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△321	390
自己株式の取得	△0	△44
自己株式の処分	0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	169
当期変動額合計	△1,051	2,311
当期末残高	8,394	10,705

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成20年4月1日	（自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,522		1,103
減価償却費		3,466		2,674
減損損失		4,200		—
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△6		△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△96		△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△223		245
特別退職金		10		2
受取利息及び受取配当金		△116		△76
支払利息		651		499
為替差損益（△は益）		4		0
投資有価証券売却損益（△は益）		△1		△0
ゴルフ会員権売却損益（△は益）		△1		△0
投資有価証券評価損益（△は益）		10		—
有形固定資産売却損益（△は益）		△8,235		△1
固定資産除却損		252		58
国庫補助金等		△351		△248
固定資産圧縮損		103		—
たな卸資産廃棄損		121		22
売上債権の増減額（△は増加）		1,508		△3,091
たな卸資産の増減額（△は増加）		△109		2,413
仕入債務の増減額（△は減少）		△1,965		1,186
その他		△1,657		△424
小計		△914		4,345
利息及び配当金の受取額		122		80
利息の支払額		△705		△507
法人税等の支払額		△125		△180
法人税等の還付額		—		200
その他		28		240
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,595		4,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042	△67
定期預金の払戻による収入	330	765
有形固定資産の取得による支出	△1,612	△607
有形固定資産の売却による収入	8,643	1
国庫補助金等の受入額	351	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	3
ゴルフ会員権の売却による収入	17	—
関係会社株式の取得による支出	—	△160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	117	—
貸付けによる支出	△400	—
その他	△447	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,951	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,928	△368
長期借入れによる収入	5,637	986
長期借入金の返済による支出	△7,373	△3,188
社債の償還による支出	△500	—
株式の発行による収入	—	1,799
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△11	—
その他	351	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,825	△999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,619	3,173
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	2,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,445	※1 5,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. (株)巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙(株) 新巴川加工(株) (株)テクニカ巴川 三和紙工(株) 巴川物流サービス(株) 日本理化製紙(株) (株)T F C なお、前連結会計年度において連結子会社であり ましたTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC (現商号: MP Juarez, LLC) は持分比率の減少により連結子会社 から持分法適用関連会社に変更しております。 非連結子会社名 巴川コリア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 昌栄印刷(株) MP Juarez, LLC なお、MP Juarez, LLCについては、持分比率の減 少により連結子会社から持分法適用関連会社に変 更しております。 非連結子会社1社及び関連会社2社(日本カード (株)、A Tエレクトロード(株))は、それぞれ連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. (株)巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙(株) 新巴川加工(株) (株)テクニカ巴川 三和紙工(株) 巴川物流サービス(株) 日本理化製紙(株) (株)T F C 非連結子会社名 巴川コリア(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 昌栄印刷(株) MP Juarez, LLC 非連結子会社1社及び関連会社3社(日本カード (株)、A Tエレクトロード(株)、(株)トッパンTOMOEGAWAオ プティカルプロダクツ)は、それぞれ連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当連結会計年度末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ126百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、273百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p> <p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち2社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性 がある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」は、それぞれ8,196百万円、12百万円、2,524百万円、391百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は15百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」は35百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の売却による収入」は1百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」は12百万円であります。 3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は0百万円あります。 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円あります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結子会社による自己株式の処分」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の処分」に含めて記載することとしております。なお、前連結会計年度の資本剰余金、自己株式における「連結子会社による自己株式の処分」はそれぞれ5百万円、0百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	37,905百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	39,714百万円	
※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円
			134			268
※3	下記資産は下記借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団(用宗工場)		※3	下記資産は下記借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団(用宗工場)		
	土地	簿価	324百万円	土地	簿価	419百万円
	建物及び構築物	〃	4,560	建物及び構築物	〃	4,266
	機械及び装置	〃	2,588	機械及び装置	〃	2,183
	計		7,473	計		6,869
	1年内返済予定の長期借入金		21百万円	1年内返済予定の長期借入金		4,021百万円
	長期借入金		5,270	長期借入金		7,249
	計		5,291	計		11,270
	(2) その他			(2) その他		
	立木	簿価	213百万円	売掛金	簿価	507百万円
	建物	〃	1,846	たな卸資産	〃	877
	機械及び装置	〃	36	立木	〃	213
	土地	〃	1,253	建物	〃	1,743
	植林木	〃	66	土地	〃	1,253
	投資有価証券	〃	661	植林木	〃	66
	計		4,079	投資有価証券	〃	437
	1年内返済予定の長期借入金		393百万円	計		5,100
	長期借入金		5,369	短期借入金		711百万円
	計		5,762	1年内返済予定の長期借入金		3,802
				長期借入金		1,422
				計		5,936
				4	受取手形割引高	62百万円
※5	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。					
6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		17,200百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		11,200百万円
	借入実行残高		17,200	借入実行残高		11,200
	差引額		—	差引額		—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 273百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益273百万円と、当連結会計年度末における切下額254百万円が売上原価に含まれております。												
※2	研究開発費は1,749百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※2	研究開発費は1,212百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。												
※3	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円												
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 機械装置及び運搬具 138 その他の有形固定資産 27 ソフトウェア 0 計 252	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 39 その他の有形固定資産 7 計 58												
※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>塗工紙生産 用塗工設備 ※1</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>フラットパネルディスプレイ向け 光学フィルム生産用設備 ※2</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産</td> </tr> <tr> <td>新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)</td> <td>機能紙抄造 用設備※3</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産 用塗工設備 ※1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産	静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け 光学フィルム生産用設備 ※2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産	新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造 用設備※3	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産		
場所	用途	種類													
静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産 用塗工設備 ※1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産													
静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け 光学フィルム生産用設備 ※2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産													
新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造 用設備※3	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>※1 塗工紙生産用塗工設備 当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具90百万円、その他有形固定資産0百万円であります。</p> <p>※2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物806百万円、機械装置及び運搬具2,188百万円、その他有形固定資産55百万円、ソフトウェア4百万円、リース資産418百万円であります。</p> <p>※3 機能紙抄造用設備 新巴川製紙株式会社の機能紙抄造用設備は同設備による短期間の収益改善が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具479百万円、その他有形固定資産6百万円、ソフトウェア0百万円、リース資産52百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>	
<p>※6 特別損失の「その他」のうち192百万円は、連結子会社の買掛金調整額等であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,563	604	—	43,168
自己株式				
普通株式	710	3	0	713

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

(1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は以下のとおりであります。

当社による単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,168	8,779	—	51,947
自己株式				
普通株式	713	219	0	932

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加219千株の内訳は以下のとおりであります。

(1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 217千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は以下のとおりであります。

当社による単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,203百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △757 現金及び現金同等物 2,445	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,677百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △59 現金及び現金同等物 5,618
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社である巴川物流サービス(株)を株式交換により完全子会社とするため、新株式604,800株を発行しました。 株式発行による資本剰余金増加額 141百万円		
3	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 219百万円 固定資産 49 流動負債 △115 固定負債 △1 株式売却損 △4 TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC) 147 株式の売却価額 TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC) △29 現金及び現金同等物 差引:売却収入 117		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 研究開発用設備及びサーバ等のコンピュータであります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,090	610	470	8	機械装置及び運搬具	1,090	615	470	4																														
その他	33	24	—	9	その他	23	20	—	2																														
合計	1,123	635	470	17	合計	1,113	635	470	6																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>394</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>470</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	161百万円	1年超	250	合計	412	リース資産減損勘定の残高	394	支払リース料	85百万円	リース資産減損勘定の取崩額	76	減価償却費相当額	85	減損損失	470	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>241</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	159百万円	1年超	89	合計	248	リース資産減損勘定の残高	241	支払リース料	8百万円	リース資産減損勘定の取崩額	152	減価償却費相当額	8
1年以内	161百万円																																						
1年超	250																																						
合計	412																																						
リース資産減損勘定の残高	394																																						
支払リース料	85百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	76																																						
減価償却費相当額	85																																						
減損損失	470																																						
1年以内	159百万円																																						
1年超	89																																						
合計	248																																						
リース資産減損勘定の残高	241																																						
支払リース料	8百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	152																																						
減価償却費相当額	8																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により、事業活動に必要な設備投資資金及び運転資金を調達し、預金等の安全性の高い金融資産により、一時的な余資を運用しております。デリバティブについては、金利・為替等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とする先物為替予約取引と、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの信用限度規定に基づき、営業債権について、取引先ごとに管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関のみの取引としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利の変動リスク)の管理

当社は為替管理運営要領に基づき、外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券である株式については四半期ごとに時価を把握しリスク管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,677	5,677	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,538	9,538	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	1,157	1,157	—
資産計	16,372	16,372	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,358	7,358	—
(2) 短期借入金	1,781	1,781	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,733	8,733	—
(4) 長期借入金	13,436	13,513	△76
負債計	31,310	31,387	△76
デリバティブ取引 (*1)	(27)	(27)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

詳細は、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	130
関係会社株式	268
合計	398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,671	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,538	—	—	—
合計	15,209	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	419	722	302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	397	291	△106
合計		817	1,013	195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて10百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	1	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	79
その他	70
合計	150

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,074	716	358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	82	108	△25
合計		1,157	824	332

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額130百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	—	0
(2) その他	3	0	—
合計	3	0	0

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引の内容

当社グループは、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクの回避、外貨資金繰りの円滑化のために実需の範囲内で、また、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために借入金残高を限度としてそれぞれデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社グループは、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として為替予約取引を行っております。

また、借入金に係る金利の軽減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

(2) ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

- 4 取引に係るリスクの内容
 当社グループは利用している先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。
 また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。
 それぞれ当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制
 当社グループは、デリバティブ取引に関する当社管理間接執行会議の基本方針に基づいた管理規定に従い、当社グループ経理部門が実施及び管理を行うこととしております。

2 取引の時価等に関する事項
 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	297	321	△24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関係

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	656	—	△18	△18
	合 計	656	—	△18	△18

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	503	—	△9
	合 計		503	—	△9

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された先物為替相場によっております。

(2) 金利関係

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワ ップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	10,700	—	(注)
	合 計		10,700	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,330百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,191</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,673</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,673</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△5,330百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	2,139	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,191	④ 未認識数理計算上の差異	1,517	⑤ 未認識過去勤務債務	-	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,673	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,673	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,429百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,044</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,919</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,919</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△5,429百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	2,385	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,044	④ 未認識数理計算上の差異	1,124	⑤ 未認識過去勤務債務	-	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,919	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,919
① 退職給付債務	△5,330百万円																																
② 年金資産(退職給付信託を含む)	2,139																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,191																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,517																																
⑤ 未認識過去勤務債務	-																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,673																																
⑦ 前払年金費用	-																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,673																																
① 退職給付債務	△5,429百万円																																
② 年金資産(退職給付信託を含む)	2,385																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,044																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,124																																
⑤ 未認識過去勤務債務	-																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,919																																
⑦ 前払年金費用	-																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,919																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	322百万円	② 利息費用	110	③ 期待運用収益	-	④ 数理計算上の差異の費用処理額	65	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	498	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	302百万円	② 利息費用	96	③ 期待運用収益	-	④ 数理計算上の差異の費用処理額	153	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	552								
① 勤務費用(注)	322百万円																																
② 利息費用	110																																
③ 期待運用収益	-																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	65																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	498																																
① 勤務費用(注)	302百万円																																
② 利息費用	96																																
③ 期待運用収益	-																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	153																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	552																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2%	③ 期待運用収益率	0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	2年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2%																																
③ 期待運用収益率	0%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	2年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 491,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	①新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 ③新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 ④新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 ⑤新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 ⑥その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年6月28日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	476,000
付与	—
失効	19,000
権利確定	—
未確定残	457,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 195名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 491,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	①新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 ③新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 ④新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 ⑤新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 ⑥その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年6月28日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月27日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	457,000
付与	—
失効	4,000
権利確定	—
未確定残	453,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	497
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

※ 平成21年5月12日付の第三者割当増資により、1株当たり205円で普通株式8,779,000株を発行しております。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が1株当たり500円から497円に調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損等否認額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,257</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△76百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,240</td></tr> <tr><td>海外子会社の割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">△100</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,428</td></tr> </table>	減損損失	1,769百万円	賞与引当金	116	棚卸資産廃棄損等否認額	120	退職給付引当金	1,156	退職給付信託費用	783	役員退職慰労引当金	50	有価証券評価損否認額	328	繰越欠損金	332	その他	60	繰延税金資産小計	4,718	評価性引当額	△1,461	繰延税金資産合計	3,257	その他有価証券評価差額金	△76百万円	固定資産圧縮積立金	△1,240	海外子会社の割増減価償却費	△100	連結子会社の時価評価差額	△279	その他	△132	繰延税金負債合計	△1,828	繰延税金資産の純額	1,428	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,430百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損等否認額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,584</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,121</td></tr> <tr><td>海外子会社の割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">946</td></tr> </table>	減損損失	1,430百万円	賞与引当金	155	棚卸資産廃棄損等否認額	71	退職給付引当金	764	退職給付信託費用	775	役員退職慰労引当金	47	有価証券評価損否認額	331	繰越欠損金	465	その他	103	繰延税金資産小計	4,145	評価性引当額	△1,560	繰延税金資産合計	2,584	その他有価証券評価差額金	△127百万円	固定資産圧縮積立金	△1,121	海外子会社の割増減価償却費	△97	連結子会社の時価評価差額	△279	その他	△11	繰延税金負債合計	△1,637	繰延税金資産の純額	946
減損損失	1,769百万円																																																																												
賞与引当金	116																																																																												
棚卸資産廃棄損等否認額	120																																																																												
退職給付引当金	1,156																																																																												
退職給付信託費用	783																																																																												
役員退職慰労引当金	50																																																																												
有価証券評価損否認額	328																																																																												
繰越欠損金	332																																																																												
その他	60																																																																												
繰延税金資産小計	4,718																																																																												
評価性引当額	△1,461																																																																												
繰延税金資産合計	3,257																																																																												
その他有価証券評価差額金	△76百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,240																																																																												
海外子会社の割増減価償却費	△100																																																																												
連結子会社の時価評価差額	△279																																																																												
その他	△132																																																																												
繰延税金負債合計	△1,828																																																																												
繰延税金資産の純額	1,428																																																																												
減損損失	1,430百万円																																																																												
賞与引当金	155																																																																												
棚卸資産廃棄損等否認額	71																																																																												
退職給付引当金	764																																																																												
退職給付信託費用	775																																																																												
役員退職慰労引当金	47																																																																												
有価証券評価損否認額	331																																																																												
繰越欠損金	465																																																																												
その他	103																																																																												
繰延税金資産小計	4,145																																																																												
評価性引当額	△1,560																																																																												
繰延税金資産合計	2,584																																																																												
その他有価証券評価差額金	△127百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,121																																																																												
海外子会社の割増減価償却費	△97																																																																												
連結子会社の時価評価差額	△279																																																																												
その他	△11																																																																												
繰延税金負債合計	△1,637																																																																												
繰延税金資産の純額	946																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">128.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	評価性引当額	89.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	評価性引当額	14.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6																																																																												
評価性引当額	89.4																																																																												
その他	2.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.8																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																																																																												
評価性引当額	14.5																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,975	15,768	255	40,999	—	40,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	2	1,072	1,083	(1,083)	—
計	24,984	15,770	1,328	42,083	(1,083)	40,999
営業費用	26,364	15,970	1,259	43,594	(1,170)	42,423
営業利益又は営業損失(△)	△1,379	△199	68	△1,510	86	△1,424
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,025	14,434	1,168	41,628	6,118	47,747
減価償却費	2,425	762	37	3,224	241	3,466
減損損失	3,472	727	—	4,200	—	4,200
資本的支出	1,006	172	120	1,298	200	1,499

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業……物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「プラスチック材料加工事業」で64百万円、「製紙塗工紙関連事業」で62百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,235	13,860	102	42,199	—	42,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	502	986	1,509	(1,509)	—
計	28,256	14,363	1,089	43,709	(1,509)	42,199
営業費用	26,802	14,497	1,071	42,371	(1,557)	40,813
営業利益又は営業損失(△)	1,453	△134	18	1,338	47	1,385
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,135	12,137	1,319	39,593	8,914	48,507
減価償却費	1,898	607	21	2,527	151	2,678
資本的支出	318	135	1	455	80	536

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品（トナー）
- (2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業……物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,401	4,106	886	1,605	40,999	—	40,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382	580	1	208	3,173	(3,173)	—
計	36,783	4,687	887	1,814	44,172	(3,173)	40,999
営業費用	38,341	4,513	882	1,820	45,558	(3,135)	42,423
営業利益又は営業損失(△)	△1,558	173	5	△6	△1,386	△37	△1,424
II 資産	37,592	2,553	438	1,043	41,628	6,118	47,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で126百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,074	4,564	1,231	2,329	42,199	—	42,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,167	601	0	247	4,016	(4,016)	—
計	37,241	5,165	1,231	2,576	46,215	(4,016)	42,199
営業費用	36,081	5,087	1,164	2,517	44,851	(4,037)	40,813
営業利益	1,159	78	67	58	1,364	21	1,385
II 資産	35,759	2,277	473	1,082	39,593	8,914	48,507

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,914百万円であり、その主なものは、親会社で

の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,242	2,336	4,378	454	10,412
II 連結売上高	—	—	—	—	40,999
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	7.9	5.7	10.7	1.1	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,095	2,950	7,061	429	13,538
II 連結売上高	—	—	—	—	42,199
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	7.4	7.0	16.7	1.0	32.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：EU諸国

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	越村 敏昭	—	—	当社取締役 越村 淳の実兄 東京急行電鉄(株) 代表取締役社長	(被所有) 越村 敏昭 — 東京急行電 鉄(株) —	土地建物の 売却	土地建物の売却	8,630	—	—
							売却益	8,226	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引金額は、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

(2) 東京急行電鉄(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

会社分割

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社巴川製紙所における機能紙事業

事業の内容 記録印刷用紙、特殊紙製品、特殊繊維シートその他高機能紙製品の販売・加工

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし既存の新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする物的分割です。

(3) 結合後企業の名称

新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

成長事業である機能紙事業(非木材パルプを用いた湿式抄紙製品)を会社分割し、技術基盤が共通である洋紙事業(木材を用いた湿式抄紙製品)を営む新巴川製紙株式会社に承継することで開発・製造・販売・管理機能を集約・統合し、製紙事業全般の強化・拡大を図ります。

② 会社分割の日

平成20年4月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式交換

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 巴川物流サービス株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業

一般旅客自動車運送事業

貨物利用運送事業

倉庫業

故紙等製紙原料の販売

紙類、加工紙及びその他物品販売

複写業

産業廃棄物処理業

構内作業の請負及び派遣事業

管理・事務作業の請負及び派遣事業

(2) 企業結合の法定形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

巴川物流サービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 株式交換の目的

当社グループにおける構内作業、運搬、保管、配送を担う物流子会社である巴川物流サービス株式会社を当社が完全子会社化することによって、一体的な企業運営と迅速な意思決定を可能にし、もって物流効率化を促進し、企業グループ全体のコスト競争力の強化を図ろうとするものであります。

② 株式交換の日

平成20年4月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 141百万円

取得に直接要した支出額 0百万円

取得原価 142百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類別及び交換比率

普通株式 株式会社巴川製紙所 1 : 巴川物流サービス株式会社36

②交換比率の算定方法

株式交換に係る割当ての内容の基礎として、当社については市場株価平均法によっており、また巴川物流サービス株式会社については修正簿価法による分析が行われ、それぞれの株価が213円～217円、7,732円と算定されました。その分析結果を総合的に勘案し株式交換に係る割当ての内容を算定しております。

③交付株式数及びその評価額

604,800株 141百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれん 5百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 182.22円 1株当たり当期純損失金額 7.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 195.25円 1株当たり当期純利益金額 7.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△321	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△321	390
普通株式の期中平均株式数(株)	42,455,726	50,048,733
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株	新株予約権 453個 潜在株式の数 453,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(第三者割当増資) 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記のとおり決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。 1 発行新株式数 普通株式8,779,000株 2 発行価額 1株につき205円 3 発行価額の総額 1,799百万円 4 資本組入額 1株につき103円 5 払込期日 平成21年5月12日 6 割当先 凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴興株式会社 昌栄印刷株式会社 7 資金使途 新製品開発及び設備更新費用等	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,391	1,781	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,135	8,733	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	39	41	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,220	13,436	1.83	H23.4～H60.9
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	196	162	—	H23.4～H28.3
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,984	24,155	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。
- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,962	4,663	1,083	834
リース債務	41	39	31	27

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	9,971	10,473	10,524	11,230
税金等調整前四半期 純利益金額 （百万円）	121	310	347	323
四半期純利益金額 （百万円）	53	174	138	23
1株当たり四半期 純利益金額（円）	1.14	3.43	2.71	0.45

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550	4,359
受取手形	285	※5 1,177
売掛金	※5 3,199	※5 5,665
製品	3,213	2,517
仕掛品	15	6
原材料及び貯蔵品	1,116	1,015
立木	※1 471	※1 468
前払費用	99	99
未収消費税等	—	248
未収入金	※5 720	※5 430
仮払金	15	8
繰延税金資産	166	140
関係会社短期貸付金	1,222	672
その他	1	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,078	16,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 5,680	※1, ※2 5,386
構築物（純額）	※1, ※2 357	※1, ※2 317
機械及び装置（純額）	※1, ※2 3,213	※1, ※2 2,688
車両運搬具（純額）	※2 13	※2 8
工具、器具及び備品（純額）	※2 508	※2 338
土地	※1 1,894	※1 1,927
リース資産（純額）	※2 185	※2 159
建設仮勘定	8	25
植林木	※1 284	※1 283
有形固定資産合計	12,147	11,135
無形固定資産		
特許権	11	10
ソフトウェア	708	524
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	735	549
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,080	※1 1,140
関係会社株式	3,321	4,461
関係会社長期貸付金	3,045	2,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	11	8
長期未収入金	※5 917	※5 842
繰延税金資産	1,487	1,048
その他	465	410
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	10,329	9,965
固定資産合計	23,211	21,650
資産合計	36,290	38,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	50
買掛金	※5 3,670	※5 5,292
短期借入金	※3, ※5 1,439	※5 1,390
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,156	※1 7,728
リース債務	31	32
未払金	※5 269	※5 180
未払費用	※5 1,710	※5 1,741
未払法人税等	43	22
未払消費税等	183	—
預り金	32	16
賞与引当金	105	148
設備関係支払手形	0	0
その他	242	216
流動負債合計	9,905	16,821
固定負債		
長期借入金	※1 16,064	※1 8,842
リース債務	163	134
退職給付引当金	1,056	1,299
役員退職慰労引当金	127	118
長期預り保証金	71	83
その他	214	79
固定負債合計	17,697	10,557
負債合計	27,602	27,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	2,894
資本剰余金		
資本準備金	2,673	3,569
資本剰余金合計	2,673	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,832	1,696
買換資産圧縮積立金	180	—
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△1,523	△672
利益剰余金合計	4,133	4,668
自己株式	△193	△194
株主資本合計	8,604	10,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	150
繰延ヘッジ損益	△21	△5
評価・換算差額等合計	83	145
純資産合計	8,687	11,083
負債純資産合計	36,290	38,463

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,507	25,601
売上原価		
製品期首たな卸高	1,336	※1 1,306
会社分割に伴う減少高	△177	—
当期製品製造原価	20,798	20,688
合計	21,957	21,994
製品期末たな卸高	※1 1,306	※1 1,003
製品売上原価	20,651	20,990
売上総利益	2,856	4,610
販売費及び一般管理費		
販売手数料	127	69
運搬費	402	425
保管費	44	38
役員報酬	69	59
給料及び手当	646	478
賞与引当金繰入額	31	42
退職給付費用	168	184
役員退職慰労引当金繰入額	20	32
法定福利費	131	97
福利厚生費	42	25
減価償却費	125	94
不動産賃貸料	105	137
租税公課	147	112
旅費及び交通費	100	87
研究開発費	※2 1,655	※2 1,140
雑費	471	375
販売費及び一般管理費合計	4,290	3,402
営業利益又は営業損失(△)	△1,434	1,208
営業外収益		
受取利息	※5 132	※5 89
受取配当金	※5 256	※5 32
受取補償金	※5 14	※5 18
不動産賃貸料	※5 21	※5 24
生命保険配当金	35	—
受取保険金	21	15
受取ロイヤリティー	100	※5 92
補助金収入	—	50
その他	※5 161	※5 112
営業外収益合計	742	435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	454	331
支払補償費	24	9
為替差損	18	55
シンジケートローン手数料	0	—
東海地震タームローン手数料	1	—
その他	97	126
営業外費用合計	597	522
経常利益又は経常損失 (△)	△1,288	1,122
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,234	—
投資有価証券売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	1	0
国庫補助金	196	—
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	42	—
特別利益合計	8,488	0
特別損失		
特別退職金	10	—
たな卸資産廃棄損	121	22
たな卸資産評価損	182	—
固定資産除却損	※4 231	※4 40
減損損失	※6 3,636	—
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	588	—
関係会社支援損	—	75
その他	56	13
特別損失合計	4,834	150
税引前当期純利益	2,365	971
法人税、住民税及び事業税	9	12
法人税等調整額	1,738	424
法人税等合計	1,747	437
当期純利益	618	534

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 原材料費			10,069	48.4	11,897	57.5	
II 労務費			2,630	12.7	1,633	7.9	
III 経費							
1 支払電力料		910			827		
2 減価償却費		1,615			1,194		
3 仕上荷造費		340			430		
4 外注加工費		3,369			3,164		
5 その他		1,157	7,392	35.5	1,137	6,754	32.6
当期総製造費用			20,093			20,285	
期首半製品仕掛品棚卸高			2,827	13.6		1,922	9.3
会社分割に伴う減少高			△199	△1.0		—	—
合計			22,721			22,208	
期末半製品仕掛品棚卸高			1,922	9.2		1,519	7.3
当期製品製造原価			20,798	100.0		20,688	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
新株の発行	—	904
当期変動額合計	—	904
当期末残高	1,990	2,894
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532	2,673
当期変動額		
新株の発行	—	895
株式交換による増加	141	—
当期変動額合計	141	895
当期末残高	2,673	3,569
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,532	2,673
当期変動額		
新株の発行	—	895
株式交換による増加	141	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	141	895
当期末残高	2,673	3,569
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	596	1,832
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,394	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	△158	△150
当期変動額合計	1,235	△136
当期末残高	1,832	1,696
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	—	180
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	180	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△180
当期変動額合計	180	△180
当期末残高	180	—
別途積立金		
前期末残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
前期末残高	△725	△1,523
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,394	△14
固定資産圧縮積立金の取崩	158	150
買換資産圧縮積立金の積立	△180	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	180
当期純利益	618	534
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△798	851
当期末残高	△1,523	△672
利益剰余金合計		
前期末残高	3,515	4,133
当期変動額		
当期純利益	618	534
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	618	534
当期末残高	4,133	4,668
自己株式		
前期末残高	△193	△193
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△193	△194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,844	8,604
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益	618	534
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	759	2,334
当期末残高	8,604	10,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	388	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	46
当期変動額合計	△283	46
当期末残高	104	150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	15
当期変動額合計	△18	15
当期末残高	△21	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	61
当期変動額合計	△302	61
当期末残高	83	145
純資産合計		
前期末残高	8,230	8,687
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益	618	534
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	61
当期変動額合計	457	2,395
当期末残高	8,687	11,083

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式…同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当事業年度末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ75百万円減少し、税引前当期純利益は、106百万円減少しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は建物、構築物については定額法、機械及び装置、運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～14年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,306百万円、1,907百万円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「関係会社受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取配当金」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「関係会社受取配当金」は690百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は120百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																								
※1	<p>下記資産は下記借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団 (用宗工場)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>簿価</td> <td>4,258</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>〃</td> <td>301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>〃</td> <td>2,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,473</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>5,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5,291</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>立木</td> <td>簿価</td> <td>213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>〃</td> <td>1,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>395</td> <td></td> </tr> <tr> <td>植林木</td> <td>〃</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>4,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,352</td> <td></td> </tr> </table> <p>下記資産は子会社である(株)巴川ホールディングス惠州の銀行借入金等に係る担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>簿価</td> <td>661</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物	簿価	4,258	百万円	構築物	〃	301		機械及び装置	〃	2,588		土地	〃	324		計		7,473		1年内返済予定の長期借入金		21	百万円	長期借入金		5,270		計		5,291		立木	簿価	213	百万円	建物	〃	1,277		土地	〃	395		植林木	〃	66		計		1,953		1年内返済予定の長期借入金		15	百万円	長期借入金		4,336		計		4,352		投資有価証券	簿価	661	百万円	<p>※1</p> <p>下記資産は下記借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団 (用宗工場)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>簿価</td> <td>3,999</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>〃</td> <td>267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>〃</td> <td>2,183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>419</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>4,021</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>7,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11,270</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>立木</td> <td>簿価</td> <td>213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>〃</td> <td>1,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>395</td> <td></td> </tr> <tr> <td>植林木</td> <td>〃</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,874</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>3,531</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,336</td> <td></td> </tr> </table> <p>下記資産は子会社である(株)巴川ホールディングス惠州の銀行借入金等に係る担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>簿価</td> <td>437</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物	簿価	3,999	百万円	構築物	〃	267		機械及び装置	〃	2,183		土地	〃	419		計		6,869		1年内返済予定の長期借入金		4,021	百万円	長期借入金		7,248		計		11,270		立木	簿価	213	百万円	建物	〃	1,198		土地	〃	395		植林木	〃	66		計		1,874		1年内返済予定の長期借入金		3,531	百万円	長期借入金		805		計		4,336		投資有価証券	簿価	437	百万円
建物	簿価	4,258	百万円																																																																																																																																							
構築物	〃	301																																																																																																																																								
機械及び装置	〃	2,588																																																																																																																																								
土地	〃	324																																																																																																																																								
計		7,473																																																																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金		21	百万円																																																																																																																																							
長期借入金		5,270																																																																																																																																								
計		5,291																																																																																																																																								
立木	簿価	213	百万円																																																																																																																																							
建物	〃	1,277																																																																																																																																								
土地	〃	395																																																																																																																																								
植林木	〃	66																																																																																																																																								
計		1,953																																																																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金		15	百万円																																																																																																																																							
長期借入金		4,336																																																																																																																																								
計		4,352																																																																																																																																								
投資有価証券	簿価	661	百万円																																																																																																																																							
建物	簿価	3,999	百万円																																																																																																																																							
構築物	〃	267																																																																																																																																								
機械及び装置	〃	2,183																																																																																																																																								
土地	〃	419																																																																																																																																								
計		6,869																																																																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金		4,021	百万円																																																																																																																																							
長期借入金		7,248																																																																																																																																								
計		11,270																																																																																																																																								
立木	簿価	213	百万円																																																																																																																																							
建物	〃	1,198																																																																																																																																								
土地	〃	395																																																																																																																																								
植林木	〃	66																																																																																																																																								
計		1,874																																																																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金		3,531	百万円																																																																																																																																							
長期借入金		805																																																																																																																																								
計		4,336																																																																																																																																								
投資有価証券	簿価	437	百万円																																																																																																																																							
※2	有形固定資産の減価償却累計額は20,972百万円であります。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は21,872百万円であります。																																																																																																																																							
※3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。																																																																																																																																									
4	<p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.</td> <td>955</td> <td>借入金及び輸入業務債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$9,724,781.66)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOMOEGAWA EUROPE B. V.</td> <td>58</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(EUR447,866.09)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新巴川加工(株)</td> <td>5</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)T F C</td> <td>2,604</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,623</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	955	借入金及び輸入業務債務		(US\$9,724,781.66)		TOMOEGAWA EUROPE B. V.	58	借入金		(EUR447,866.09)		新巴川加工(株)	5	借入金	(株)T F C	2,604	借入金	計	3,623		<p>4</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.</td> <td>721</td> <td>借入金及び輸入業務債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$7,750,000.00)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOMOEGAWA EUROPE B. V.</td> <td>13</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(EUR108,553.13)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三和紙工(株)</td> <td>62</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)T F C</td> <td>2,256</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,052</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	721	借入金及び輸入業務債務		(US\$7,750,000.00)		TOMOEGAWA EUROPE B. V.	13	借入金		(EUR108,553.13)		三和紙工(株)	62	借入金	(株)T F C	2,256	借入金	計	3,052																																																																																									
	百万円																																																																																																																																									
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	955	借入金及び輸入業務債務																																																																																																																																								
	(US\$9,724,781.66)																																																																																																																																									
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	58	借入金																																																																																																																																								
	(EUR447,866.09)																																																																																																																																									
新巴川加工(株)	5	借入金																																																																																																																																								
(株)T F C	2,604	借入金																																																																																																																																								
計	3,623																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																									
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	721	借入金及び輸入業務債務																																																																																																																																								
	(US\$7,750,000.00)																																																																																																																																									
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	13	借入金																																																																																																																																								
	(EUR108,553.13)																																																																																																																																									
三和紙工(株)	62	借入金																																																																																																																																								
(株)T F C	2,256	借入金																																																																																																																																								
計	3,052																																																																																																																																									

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																															
※5	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>512</td> </tr> </table>	売掛金	456百万円	未収入金	480	長期未収入金	917	買掛金	505	短期借入金	1,309	未払金	30	未払費用	512	※5	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>609</td> </tr> </table>	受取手形	168百万円	売掛金	1,016	未収入金	260	長期未収入金	842	買掛金	454	短期借入金	1,390	未払金	17	未払費用	609
売掛金	456百万円																																
未収入金	480																																
長期未収入金	917																																
買掛金	505																																
短期借入金	1,309																																
未払金	30																																
未払費用	512																																
受取手形	168百万円																																
売掛金	1,016																																
未収入金	260																																
長期未収入金	842																																
買掛金	454																																
短期借入金	1,390																																
未払金	17																																
未払費用	609																																
6	<p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>17,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円	借入実行残高	17,200	差引額	—	6	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円	借入実行残高	11,200	差引額	—																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円																																
借入実行残高	17,200																																
差引額	—																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円																																
借入実行残高	11,200																																
差引額	—																																
7	<p>財務上の特約</p> <p>「6.(1)」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>①本契約期間中の事業年度末日及び中間会計期間末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②本契約期間中の事業年度において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2年連続して経常損失にならないこと。</p> <p>なお、当該財務制限条項に抵触しておりますが、返済請求権の不行使に必要な参加金融機関から当該条項の抵触をもって返済請求権を行使しないことを書面にて確認しております。</p>	7	<p>財務上の特約</p> <p>「6」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>①平成21年3月決算期末を除き、本契約期間中の連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</p> <p>②本契約期間中の事業年度末日及び第2四半期会計期間末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上に維持すること。</p> <p>③平成21年3月決算期末以降、本契約期間中の事業年度の連結及び個別の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 106百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益106百万円と、当事業年度末における簿価切下額の117百万円が売上原価に含まれております。
※2	研究開発費は1,655百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※2	研究開発費は1,140百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。
※3	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。		—————
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 構築物 65 機械及び装置 124 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 24 ソフトウェア 0 計 231	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 4 機械及び装置 25 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 5 計 40
※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 95百万円 受取配当金 221 受取補償金 8 不動産賃貸料 21 その他 121	※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 83百万円 受取配当金 3 受取補償金 2 不動産賃貸料 24 受取ロイヤリティー 36 その他 65

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	塗工紙生産用 塗工設備※1	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	フラットパネ ルディスプレイ 向け光学フ ィルム生産用 設備※2	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品 ソフトウェア リース資産

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

※1 塗工紙生産用塗工設備

当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物72百万円、構築物0百万円、機械及び装置90百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

※2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備

当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物670百万円、構築物135百万円、機械及び装置2,179百万円、車両運搬具8百万円、工具、器具及び備品55百万円、ソフトウェア4百万円、リース資産418百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	433	2	0	435

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	435	2	0	437

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 研究開発用設備及びサーバ等のコンピュータであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左																																		
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械及び 装置	971	544	418	8	機械及び 装置	971	548	418	4																														
工具、器 具及び備 品	10	9	—	0																																			
合計	981	554	418	9																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>418</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	140百万円	1年超	219	合計	359	リース資産減損勘定の残高	350	支払リース料	73百万円	リース資産減損勘定の取崩額	67	減価償却費相当額	73	減損損失	418	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>214</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	140百万円	1年超	79	合計	219	リース資産減損勘定の残高	214	支払リース料	4百万円	リース資産減損勘定の取崩額	135	減価償却費相当額	4
1年以内	140百万円																																						
1年超	219																																						
合計	359																																						
リース資産減損勘定の残高	350																																						
支払リース料	73百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	67																																						
減価償却費相当額	73																																						
減損損失	418																																						
1年以内	140百万円																																						
1年超	79																																						
合計	219																																						
リース資産減損勘定の残高	214																																						
支払リース料	4百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	135																																						
減価償却費相当額	4																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,158百万円、関連会社株式302百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 1,365百万円 賞与引当金 41 退職給付引当金 925 退職給付信託費用 783 役員退職慰労引当金 50 有価証券評価損否認額 323 子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式) 221 その他 126 繰延税金資産小計 3,839 評価性引当額 △788 繰延税金資産合計 3,050 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △65 固定資産圧縮積立金 △1,211 買換資産取得積立金 △119 繰延税金負債合計 △1,396 繰延税金資産の純額 1,654	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 1,095百万円 賞与引当金 59 退職給付引当金 517 退職給付信託費用 775 役員退職慰労引当金 47 有価証券評価損否認額 325 子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式) 221 その他 83 繰延税金資産小計 3,124 評価性引当額 △718 繰延税金資産合計 2,406 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △96 固定資産圧縮積立金 △1,121 繰延税金負債合計 △1,217 繰延税金資産の純額 1,188
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9 評価性引当額 32.6 その他 1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 評価性引当額 △1.0 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

(企業結合関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 203.31円 1株当たり当期純利益金額 14.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 215.18円 1株当たり当期純利益金額 10.59円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	618	534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	618	534
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,733,565	50,519,406
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 453個 潜在株式の数 453,000株 同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(第三者割当増資) 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記のとおり決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。 1 発行新株式数 普通株式8,779,000株 2 発行価額 1株につき205円 3 発行価額の総額 1,799百万円 4 資本組入額 1株につき103円 5 払込期日 平成21年5月12日 6 割当先 凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴興株式会社 昌栄印刷株式会社 7 資金使途 新製品開発及び設備更新費用等	

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)静岡銀行	537,462	438
		宇部興産(株)	1,049,000	251
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,810	142
		保土谷化学工業(株)	180,000	65
		Chipmore Holdings	800,000	37
		共同印刷(株)	131,000	36
		光ビジネスフォーム(株)	52,000	31
		新生紙パルプ商事(株)	802,330	16
		大石産業(株)	25,000	13
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,176	12
		その他 (43銘柄)	—	38
		計	—	1,084

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	1	56
		計	1	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,065	58	9	10,114	4,728	348	5,386
構築物	1,007	5	14	999	681	41	317
機械及び装置	15,500	106	150	15,456	12,768	606	2,688
車両運搬具	135	1	1	134	126	5	8
工具、器具及び備品	4,030	31	192	3,869	3,530	195	338
土地	1,894	32	—	1,927	—	—	1,927
リース資産	192	4	—	196	37	30	159
建設仮勘定	8	284	268	25	—	—	25
植林木	284	—	1	283	—	—	283
有形固定資産計	33,120	525	638	33,007	21,872	1,227	11,135
無形固定資産							
特許権	20	—	—	20	10	1	10
ソフトウェア	1,056	20	33	1,042	518	204	524
電話加入権	15	—	—	15	—	—	15
無形固定資産計	1,091	20	33	1,078	528	206	549
長期前払費用	56	0	3	53	44	3	8

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2	0	1	0	1
賞与引当金	105	148	105	—	148
役員退職慰労引当金	127	32	41	—	118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当金の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		3
預金	当座預金	3,890
	普通預金	370
	定期預金	94
	別段預金	1
計		4,356
合計		4,359

2 受取手形

相手先	金額 (百万円)
凸版印刷株	390
大日本印刷株	253
新巴川製紙株	168
株進瑛製作所	74
太陽インキ製造株	54
その他	236
合計	1,177

(期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	375
5月	328
6月	261
7月	209
8月	2
合計	1,177

3 売掛金

相手先	金額（百万円）
Daxon Technology, Inc.	1,004
花王(株)	832
新光電気工業(株)	472
Tomoegawa Hong Kong Co., LTD.	394
Tomoegawa (U. S. A) INC.	311
その他	2,650
合計	5,665

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12} \times 30日)$
3,199	26,446	23,980	5,665	80.89	77.11

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額（百万円）
精密塗工	252
電子材料	705
情報メディア	408
化成品	1,150
合計	2,517

5 仕掛品

区分	金額（百万円）
情報メディア	6

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
原紙	191
薬品・染料	568
小計	760
貯蔵品	
燃料	0
抄紙・加工用具	5
荷造包装材料	68
その他	180
小計	255
合計	1,015

7 立木

区分	金額（百万円）
立木	468

8 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	1,437
三和紙工(株)	1,164
新巴川製紙(株)	980
(株)T F C	249
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ	160
その他	469
合計	4,461

9 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
新巴川製紙(株)	1,830
(株)巴川ホールディングス惠州	224
合計	2,054

(b) 負債の部

1 支払手形及び設備関係支払手形
(相手先別内訳)

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
山陽色素(株)	15	本多電子(株)	0
芹沢薬品(株)	6		
日成共益(株)	6		
本州電材(株)	3		
(株)日本メカトロニクス	3		
その他	15		
合計	50	合計	0

(期日別内訳)

期日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成22年4月	14	—
5月	12	—
6月	11	—
7月	11	—
8月	0	0
9月	0	—
合計	50	0

2 買掛金

相手先	金額 (百万円)
グローバル・ビジネス・コーポレーション (注)	1,877
富士フイルム(株)	725
新巴川加工(株) (注)	380
花王(株)	348
(株)中外	167
その他	1,792
合計	5,292

(注) 仕入債務のファクタリングに伴い発生した金銭債務であります。

3 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,541
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)静岡銀行	960
農林中央金庫	855
(株)みずほコーポレート銀行	788
その他	2,383
合計	7,728

4 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,333
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
(株)静岡銀行	1,000
(株)横浜銀行	1,000
(株)日本政策金融公庫	784
その他	3,674
合計	8,842

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomoegawa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|------------------|-----------------|------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第150期) | 自
平成20年4月1日 | 至
平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | (第151期第1四
半期) | 自
平成21年4月1日 | 至
平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確
認書 | (第151期第2四
半期) | 自
平成21年7月1日 | 至
平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確
認書 | (第151期第3四
半期) | 自
平成21年10月1日 | 至
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 ㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴川製紙所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社巴川製紙所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴川製紙所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社巴川製紙所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。